Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク 全労済協会

Monthly Note

2022年1・2月合併号 Vol.179

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会　発行人：神津 里季生　編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126（代表） FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/

シンポジウム・研究会等　TEL 03-5333-5127（調査研究部）
各種共済保険　TEL 03-5333-5128（共済保険部）
（営業時間　土・日、祝日を除く月～金曜日　9：00 ～ 17：15）

CONTENTS

●2022年新年を迎えて …… P1
●第6期客員研究員（2020年4月任用）中間報告会（2回目）を開催しました… P2
●中央大学寄附講座（オンライン）を2022年4月より開講します … P2
●「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」（オンライン）を開講しました … P3
●オフィスガード<法人火災共済保険>のご案内…… P3
●自治体提携慶弔共済保険　オンラインセミナーを開催しました … P4
●全労済協会からのお知らせ …… P4

理事長　神津里季生

2022年新年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。

昨年中は、当協会の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は私たちの生活に大きな変化をもたらしました。家から出るときにはマスクをつける、部屋・建物等に入るときにはつどアルコール消毒をおこなうといったことが日常となりました。

「ウィズコロナ」は昨年もよく耳にした言葉ですが、生活の中に自然と「ウィズコロナ」が入ってくることは、まだ当分続きそうです。

このような環境の中、全労済協会も昨年は感染症対策に十分留意した上で、様々な事業をすすめてまいりました。

シンクタンク事業では、公益目的支出計画のもと、慶応義塾大学経済学部教授の井手英策氏を主査とした「Better Life研究会」にて、ケア（気にかける）の考え方にもとづく地域づくりのあり方についてオンライン会議を中心に議論しました。その研究成果として、10月に書籍『壁を壊すケア』の発刊および発刊記念としてシンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、感染症対策として実開催ではなく動画配信方式とし、その動画につきましては2022年5月末まで当協会ホームページで発信しております。どうぞ多くの方にご視聴いただければ幸いです。

また、昨年11月から今月にかけて、退職準備教育の普及・推進とコーディネーターの養成を目的に生活経済研究所長野所長 塚原哲氏を講師として、退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座をオンライン開催いたしました。

今年も新型コロナウイルス感染症の状況や社会環境の変化を注視しながら社会保障、雇用、少子高齢社会等、勤労者や生活者をめぐる様々なテーマで調査研究をおこない、広く情報発信してまいります。

相互扶助事業では、現下の情勢を踏まえ、対面による普及推進を控えながらも、各共済保険の推進活動を通して、勤労者の福利厚生の向上や事務所・事業所等の財産保全のサポートに努めました。また、近年多発する自然災害に対応するため、適切な保障額のご提案活動も進めております。

今年も普及推進活動を工夫しながら、勤労者の相互扶助、勤労者団体の財産保全のお役に立てる活動を展開してまいります。

全労済協会は、今年もこの２つの事業をとおして社会の様々な動きに注目しつつ幅広い活動を展開し、誰もが豊かで安心できる社会づくりに貢献できるよう邁進してまいります。

最後になりますが、今年1年の皆さまのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、新年を迎えてのご挨拶といたします。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

第６期客員研究員（2020年４月任用）中間報告会（2回目）を開催しました

当協会では、若手研究者への研究機会の提供と育成支援を目的に客員研究員制度を実施しています。このたび第6期客員研究員（2020年4月任用）2名の中間報告会を開催しました。面接官から、成果論文の執筆に向けたアドバイスや、より良い研究成果を達成するための示唆をいただきました。

中間報告会概要

開催日：2021 年 12 月 24 日（金）（オンライン開催）
面接官：日本大学危機管理学部学部長 / 教授　福田弥夫氏
明治大学商学部教授　中林真理子氏
立教大学経済学部教授　首藤若菜氏

横沢恭平 氏

浮網佳苗 氏

報告1　自動運転社会における被害者救済策のあり方について

自動運転事故への保険法学的アプローチを中心に・・・明治大学大学院法学研究科　横沢恭平氏

本研究では、自動運転社会における被害者救済策のあり方について焦点をあて、自動運転車両の走行中に発生した事故についての責任や、事故被害者を補償するための保険制度、保険法その他関連法規の解釈、検討状況について、諸外国の動向を踏まえ、保険法学的な側面から考察し、研究を進めてきました。

報告2　生活協同組合への若年世代の参加について

戦間期イギリスの生活協同組合への若者の関わりを中心に・・・京都大学大学院文学研究科　浮網佳苗氏

本研究では、生活協同組合への若年世代の参加について、戦間期イギリスの生活協同組合への若者の関わりに焦点をあて、「貧困、地域経済の衰退、環境問題などのグローバル経済による問題を緩和する存在として協同組合への注目が高まっている一方で、若者離れの現実があり、若い世代にいかに訴求するか」という問題意識のもと、研究を進めてきました。

中央大学寄附講座（オンライン）を2022年４月より開講します

当協会では、「福祉と雇用のまちづくり」をテーマに、2022年4月に中央大学寄附講座を開講します。超高齢化がすすみ、働き方や家族のかたちが大きく変わる時代のまちづくりについて、行政、ＮＰＯ、社会福祉法人、株式会社、労働組合、大学等、幅広い分野の方々を講師として招聘します。講義録画のオンライン配信による一般聴講生も募集予定です。詳細は当協会ホームページで3月上旬にご案内予定です。

https://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/event/action/　全労済協会　大学寄附講座　検索

テ ー マ：福祉と雇用のまちづくり
募集期間：2022 年 3 月予定
視聴期間：2022 年 5 月～ 8 月予定（全 13 回）

「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」（オンライン）を開講しました

当協会では、労働組合等における退職準備教育の普及・推進とコーディネーターの養成を目的に研修会を開催しています。2021年度は下記の内容で、昨年に引き続きオンライン実施（2021年11月15日～2022年1月16日）しました。労働組合等やこくみん共済 coopより、昨年を上回る331名の方に受講いただきました。受講者の方々から寄せられたアンケートの結果を受けて、今後もさらに充実した内容にしてまいります。

2021年度　実施概要

●研修プログラム　：　序　章　　定年後の準備状況をチェックしよう
　　第１章　　実際に生活設計に取り組もう
　　第２章　　リタイア後の暮らしの見直し方を学ぼう
　　第３章　　リタイア直前の準備
　　第４章　　望むくらしをまっとうするために
●FP 単位認定数　：　AFP / CFP　いずれも講習科目「ライフ」５単位
●講　　師　：　塚原　哲 氏（生活経済研究所長野 所長 /CFP 認定者）
●受講者の声（受講者アンケートより抜粋）
　知っているようで知らない事項が結構あった。／説明会でそのまま使えるフレーズが多くあった。／オンライン研修で自分の時間に合わせて受講できる点がよかった。／講師の実体験に基づいた相続の話は具体的にイメージしやすく理解しやすかった。

講師の塚原哲 氏

オフィスガード＜法人火災共済保険＞のご案内

近年、台風や集中豪雨などの自然災害によって多くの被害が生じています。
事務所の建物や動産が火災や風水害等により、大きな損害を受けた場合、復旧するためには多額の費用がかかります。そのリスクをカバーする保障としてオフィスガード＜法人火災共済保険＞について、よくあるご質問とお手続きに関するQ&Aをご紹介いたします。

Q 火災以外の保障はあるのでしょうか？

A 火災のほか、落雷、破裂・爆発、航空機の墜落、風水災等（風災・雹災・雪災・水災）、車両の飛び込み、盗難が損害保険金の対象です。また、失火見舞費用、残存物取片付け費用に対する保険金、地震等見舞金まで幅広く保障いたします。

Q 賃貸物件に入居していますが、保障は必要でしょうか？

A 動産（机、椅子、キャビネット、テレビ、パソコン、FAX、冷蔵庫等の什器備品）のみのご契約も可能です。なお、リース等の動産は保障の対象外です。

Q 契約に必要な際の書類や手続き方法を教えてください。

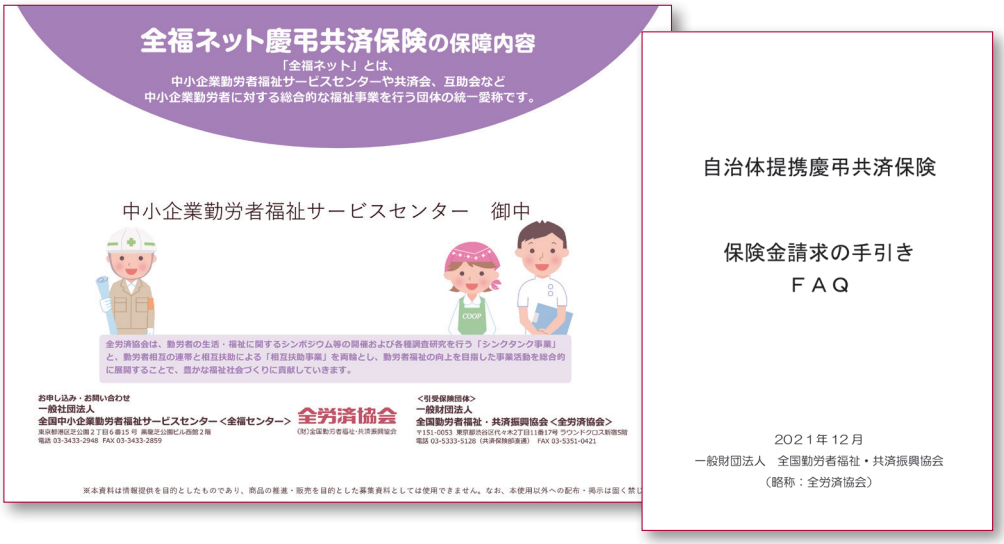
A 建物の構造と面積が記載された書類（賃貸借契約書、建築確認申請書、登記簿謄本、間取り図等）の写しをご提出ください。申込書は当協会にて作成してお届けします。

法人火災共済保険の詳しい商品内容（パンフレット、普通保険約款）は、ホームページにてご覧いただけます。

https://www.zenrosaikyokai.or.jp/　全労済協会 法人火災　検索

自治体提携慶弔共済保険　オンラインセミナーを開催しました

2021年12月6日（月）に（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）主催で開催された『ポストコロナに向けた「お勧め事業」オンラインセミナー』において、自治体提携慶弔共済保険の利用促進と保険金請求時のよくある質問について、約1時間の講演をおこないました。



当日は37団体45名の参加のもと、各種データを用いて会員から求められている福利厚生制度について説明するとともに、『自治体提携慶弔共済保険 保険金請求の手引き』（2019年8月版）をベースにしたFAQを活用し、給付事由ごとに解説をおこないました。

全労済協会からのお知らせ

「メールマガジン配信」のお申込みのご案内

シンクタンク事業に関する「メールマガジン」配信につきましては、当協会のホームページよりお申込みいただけます。

シンポジウムやイベント、書籍・報告誌発刊などシンクタンク事業に関するご案内や、税や公的年金など暮らしに役立つ情報をお知らせしておりますので、ぜひともお申込みください（メールマガジン配信は無料です）。

https://www.zenrosaikyokai.or.jp/　全労済協会　検索

●「メールマガジン配信」お申込み方法

(1)「メールマガジン配信のお申込み・変更・停止」画面の「新規登録」をクリック、入力画面に必須項目を入力、「確認画面」にて入力内容をご確認いただき、送信ボタンをクリック。

(2) お申込み受付メールが届き、手続き完了です。